



信用金庫の小売業、飲食業、宿泊業向け貸出動向

視点

東京オリンピックの開催を来夏に控え、訪日外国人の旅行者数、旅行消費額はともに増加してきたが、近年はやや増勢が鈍化した。一方、信用金庫の小売業、飲食業、宿泊業向け貸出未残の前年同月比増加率について見ると、小売業、宿泊業は上昇傾向を維持しているが、飲食業は低下傾向に転じた。そこで、小売業、飲食業、宿泊業の3業種向け貸出動向について、景況感や国内銀行の貸出動向と比較し、今後の推移について考察する。

要旨

- 近年の訪日外国人旅行者数とその旅行消費額は、ともに増加傾向にある。ただし、両者の16年以降の前年比増加率は、総じて12～15年を下回り、増勢はやや鈍化した。今秋のラグビー・ワールドカップ、来夏の東京オリンピックなどの集客効果が注目される。
- 小売業、飲食業、宿泊業について、信用金庫の貸出未残前年同月比増加率の推移をみると、13年以降は総じて上昇傾向にある。ただし、飲食業については、17年9月末以降低下した。
- 業種別貸出未残の前年同月比増加率の推移について、信金中央金庫「全国中小企業景気動向調査」の業況判断D.I.と比較した。小売業の貸出未残増加率は、業況判断D.I.とともに上昇傾向にある。飲食業の貸出未残増加率は、13年中から業況判断D.I.（飲食店）とともに上昇したが、17年9月末以降低下した。宿泊業の貸出未残増加率は、業況判断D.I.（ホテル）とともに上昇し、業況判断D.I.が低下気味に転じてからも上昇し続けている。
- 信用金庫の業種別貸出未残増加率について、資金使途別寄与度の推移をみた。小売業と宿泊業は、設備資金が近年の貸出未残の増加をけん引してきた。一方、飲食業は、設備資金と運転資金の双方が近年の貸出未残の増加をけん引してきた。
- 小売業、飲食業、宿泊業について、国内銀行の中小企業向け貸出未残と、そのうち設備資金未残の増加率を信用金庫の増加率と比較すると、国内銀行の中小企業向け貸出未残の増加率が信用金庫の増加率を概ね上回っている。地域金融機関の競争が激しい中、無理な条件での貸出増とならないような融資推進・審査などが必要であろう。

キーワード

小売業、飲食業、宿泊業、業況判断D.I.、設備資金、寄与度

目次

はじめに

1. インバウンド関連消費動向
 2. 信用金庫の小売業、飲食業、宿泊業向け貸出動向
 3. 国内銀行の小売業、飲食業、宿泊業向け貸出動向～信用金庫との比較
- おわりに

はじめに

東京オリンピックの開催を来夏に控え、訪日外国人の旅行者数、旅行消費額はともに増加してきたが、近年はやや増勢が鈍化した。一方、信用金庫の小売業、飲食業、宿泊業向け貸出未残の前年同月比増加率について見ると、小売業、宿泊業は上昇傾向を維持しているが、飲食業は低下傾向に転じた。そこで、小売業、飲食業、宿泊業の3業種向け貸出動向について、景況感や国内銀行の貸出動向と比較し、今後の推移について考察する。

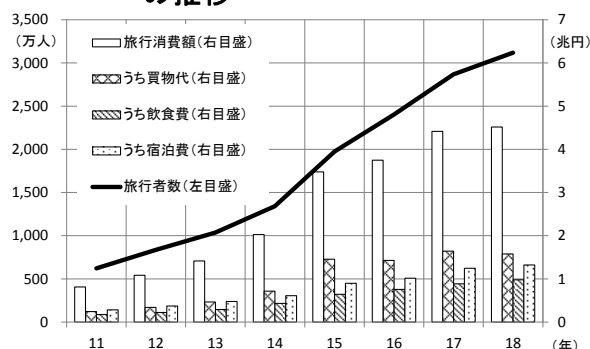
1. インバウンド関連消費動向

近年の訪日外国人旅行者数とその旅行消費額は、ともに増加傾向にある（**図表1参照**）。しかし、両者の前年比増加率は、旅行消費額の内訳3項目（買物代、飲食費、宿泊費）とともに16年に低下し、それ以降総じて12～15年を下回っている（**図表2参照**）。買物代の前年比増加率は、16年と18年にマイナスとなった。

旅行者数の前年比増加率は、18年に8.7%まで低下した。仮に前年比増加率が20年までこの水準にとどまる場合、20年の旅行者数は3,700万人弱となり、20年の政府目標4,000万人を下回る。

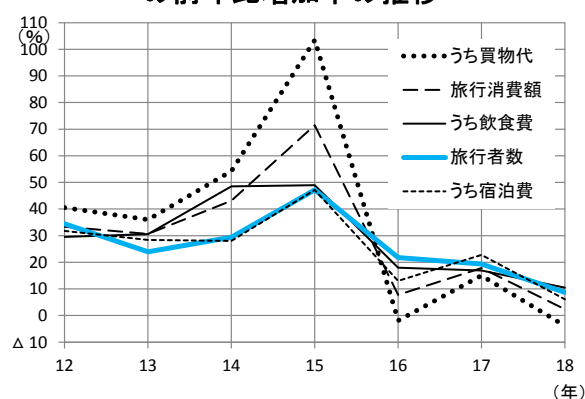
一方、旅行消費額とその内訳は、18年から旅行者のうちクルーズ客の分をそれ以外の一般客と分けて推計するなど、より精緻な推計方法に変更された。このため、18年の旅行消費額は、従来の方法より推計値が小さく出ているとみられる。しかし、推計方法変更の影響を考慮しても旅行者数、旅

（図表1）訪日外国人旅行者数と旅行消費額の推移



（備考）1. 18年から旅行消費額の推計方法が変更
2. 旅行消費額は買物代、飲食費、宿泊費以外の項目も含む。
3. 観光庁資料より作成

（図表2）訪日外国人旅行者数と旅行消費額の前年比増加率の推移



（備考）図表1の備考に同じ。

行消費額の増勢は鈍化している。旅行消費額とその内訳3項目の前年比増加率は、17年の宿泊費、18年の飲食費を除けば16年以降、旅行者数の増加率を下回っている。内需拡大効果を通じた地域振興という観点からみると、旅行消費額が増加することが望ましい。幸い、今秋のラグビー・ワールドカップや来夏の東京オリンピックなど、外国人の注目度が高い国際イベントの開催が控えている。これらのイベントは欧米人の関心が高く、欧米からの観光客は、アジアからの観光客よりも1人当たり旅行支出が大きくなる傾向がある。今後の旅行者数、旅行消費額の動向が注目されることである。

2. 信用金庫の小売業、飲食業、宿泊業向け貸出動向

まず、小売業、飲食業、宿泊業の3業種について、信用金庫の貸出末残前年同月比増加率の推移をみる(図表3参照)。貸出末残増加率は、13年以降3業種とも総じて上昇している。ただし、飲食業は17年9月末以降低下した。

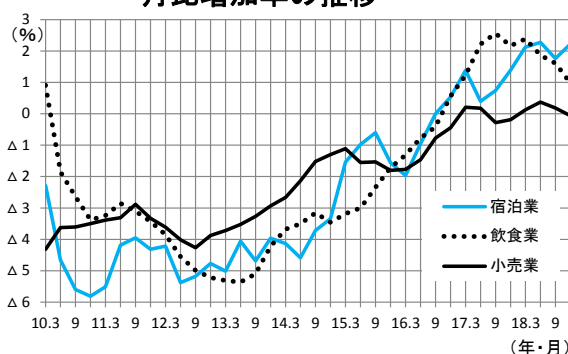
次に、業種別貸出末残の前年同月比増加率の推移を、信金中央金庫 地域・中小企業研究所が公表する信用金庫取引先対象の「全国中小企業景気動向調査」(以下「本中金景況調査」という。)の業況判断D.I.と比較する。

小売業の貸出末残増加率は、業況判断D.I.とともに上昇している(図表4-①参照)。

飲食業の貸出末残増加率は、13年中から業況判断D.I.(飲食店)とともに上昇し、業況判断D.I.が低下気味に転じてからも上昇し続けたが、17年9月末以降低下した(図表4-②参照)。

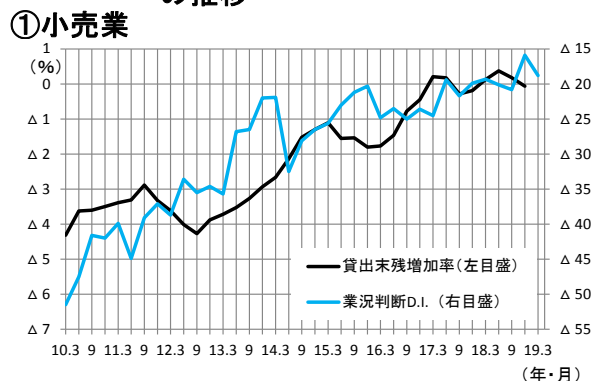
宿泊業の貸出末残増加率は、業況判断D.I.

(図表3) 信用金庫の3業種(小売業、飲食業、宿泊業)向け貸出末残前年同月比増加率の推移

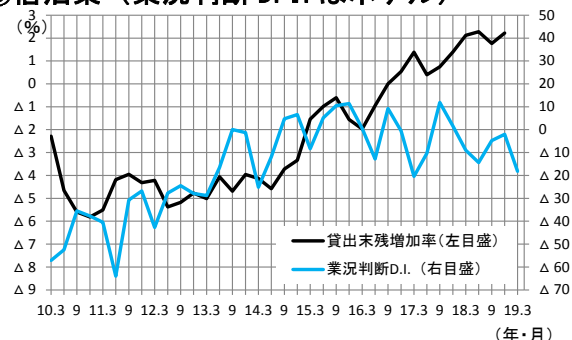


(備考) 信金中央金庫作成

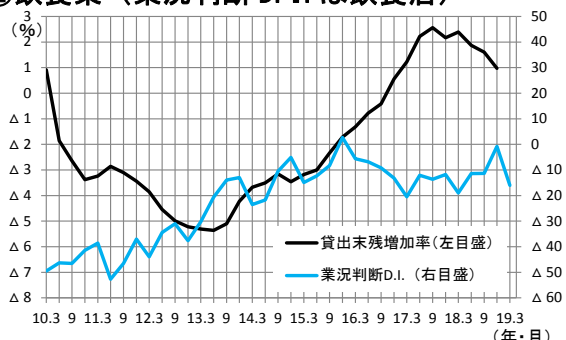
(図表4) 信用金庫の3業種向け貸出末残前年同月比増加率と業況判断D.I.の推移



③宿泊業(業況判断D.I.はホテル)



②飲食業(業況判断D.I.は飲食店)



(備考) 1. 業況判断D.I.は、業況が良いと答えた企業の割合から悪いと答えた企業の割合を引いた値
2. 信金中央金庫作成

(ホテル)とともに上昇し、業況判断 D. I. が低下気味に転じてからも上昇し続けている(図表4-③参照)。

飲食店とホテルの業況判断 D. I. は、ともに近年低下気味である。このため、ホテルの業況判断 D. I. が今後も上昇しない場合、宿泊業向け貸出末残増加率は飲食業向けと同様に低下する可能性がある。

続いて、これら3業種と同様の業種について、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(以下「日銀短観」という。)の業況判断 D. I. の推移についても確認する。

日銀短観の全規模企業および中小企業の業況判断 D. I. を業種別にみると、小売については全規模企業、中小企業ともに14年12月以降上昇している(図表5-①参照)。直近まで上昇しているのは、本中金景況調査の小売業と同様である。

一方、宿泊・飲食サービスの業況判断 D. I. は、全規模企業、中小企業とも15年12月以降総じてやや低下傾向にある(図表5-②参照)。本中金景況調査の飲食店とホテルの業況判断 D. I. も、今後は日銀短観の業況判断 D. I. と同様に低下する可能性がある。仮に低下した場合、信用金庫の宿泊業および飲食業向けの貸出末残増加率も低下する可能性がある。

次に、信用金庫の業種別貸出末残増加率について、資金用途別寄与度¹の推移をみる。

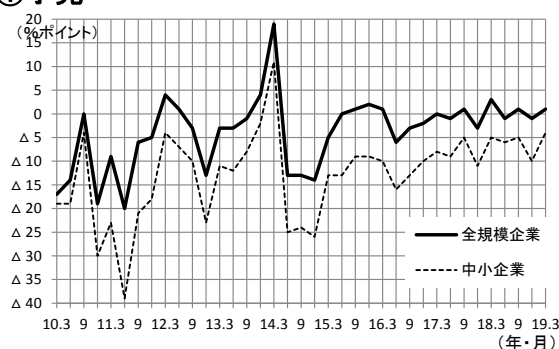
小売業は、設備資金の寄与度が先行してプラスに転じ、運転資金のマイナス幅も縮小している(図表6-①参照)。主として設備資金の増加により、小売業向け貸出末残全体が維持されている。

飲食業は、13年6月末以降、設備資金、運転資金とも寄与度のマイナス幅が縮小し、16年中に運転資金、17年中に設備資金の寄与度が相次いでプラスに転じた(図表6-②参照)。その後は両者とも、寄与度がプラスで推移している。足もとで設備資金の寄与度がゼロ近辺まで縮小しており、今後の設備資金動向が注目される。

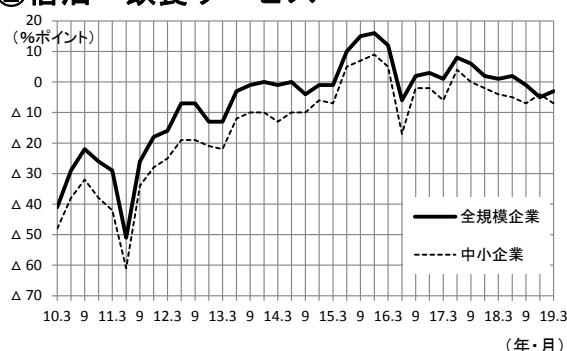
宿泊業については、16年中に設備資金、運転資金とも寄与度がマイナスからプラスに転じた(図表6-③参照)。その後の寄与度は、設備資金の方が運転資金よりも大きく、設備資金が貸出末残全体の増加をけん引している。

(図表5) 日銀短観の業況判断 D. I. の推移

①小売



②宿泊・飲食サービス



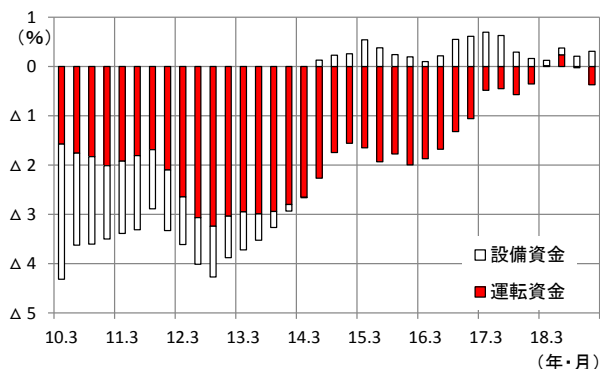
(備考) 1. 業況判断 D. I. の考え方は本中金景況調査と同じ。
2. 日本銀行資料より作成

¹ 業種別貸出末残増加率における資金用途別(設備資金と運転資金)寄与度は、ある業種に対する一方(例:設備資金)の貸出末残の増加額のみで、その業種向け貸出末残全体を何%増加させるかを示す数値である。

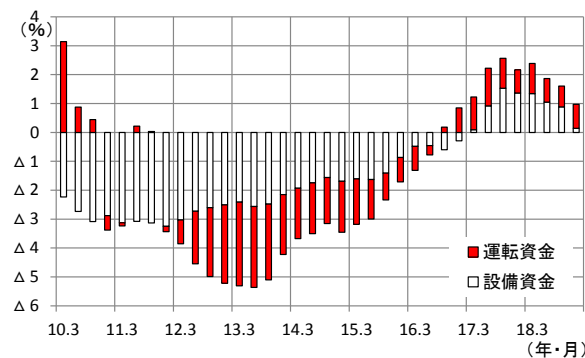
このように、小売業と宿泊業は、設備資金が近年の貸出末残全体の増加をけん引してきた。一方、飲食業は、設備資金と運転資金の双方が貸出末残全体の増加をけん引してきた。

(図表6) 信用金庫の3業種向け貸出末残前年同月比増加率の資金使途別寄与度の推移

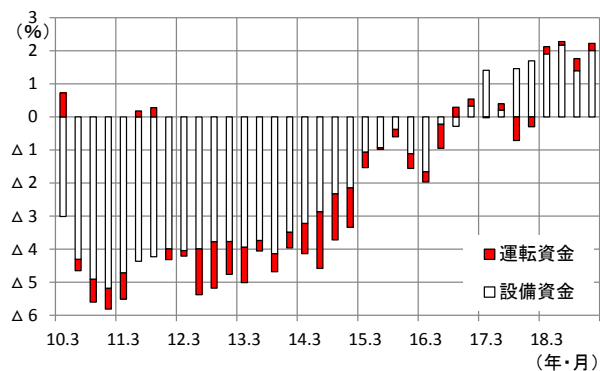
①小売業



②飲食業



③宿泊業



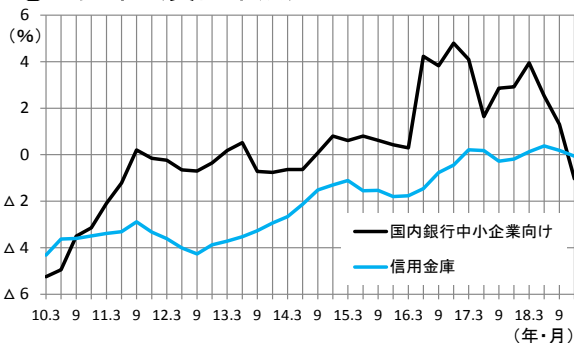
(備考) 信金中央金庫作成

3. 国内銀行の小売業、飲食業、宿泊業向け貸出動向～信用金庫との比較

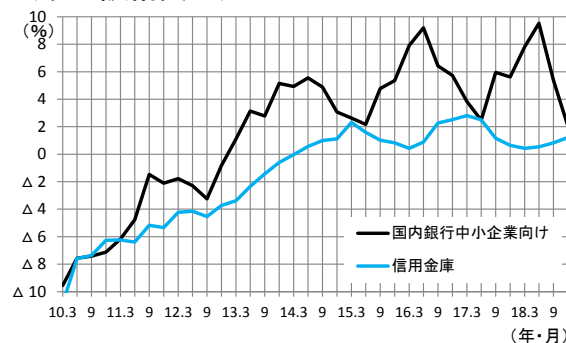
小売業、飲食業、宿泊業の3業種について、国内銀行（以下銀行勘定、信託勘定、海外店勘定国内向けの合計）の中小企業向け貸出末残と、そのうち設備資金末残の増加率を信用金庫の増加率と比較した（図表7参照）。国内銀行の中小企業向け貸出末残の増加率は、3業種とも概ね信用金庫の増加率を上回ってきた。特に、宿泊業の増加率は、信用金庫の増加率を大きく上回っている。

(図表7) 国内銀行の中小企業3業種向け貸出末残および設備資金末残前年同月比増加率の推移 (信用金庫との比較)

①小売業（貸出末残）



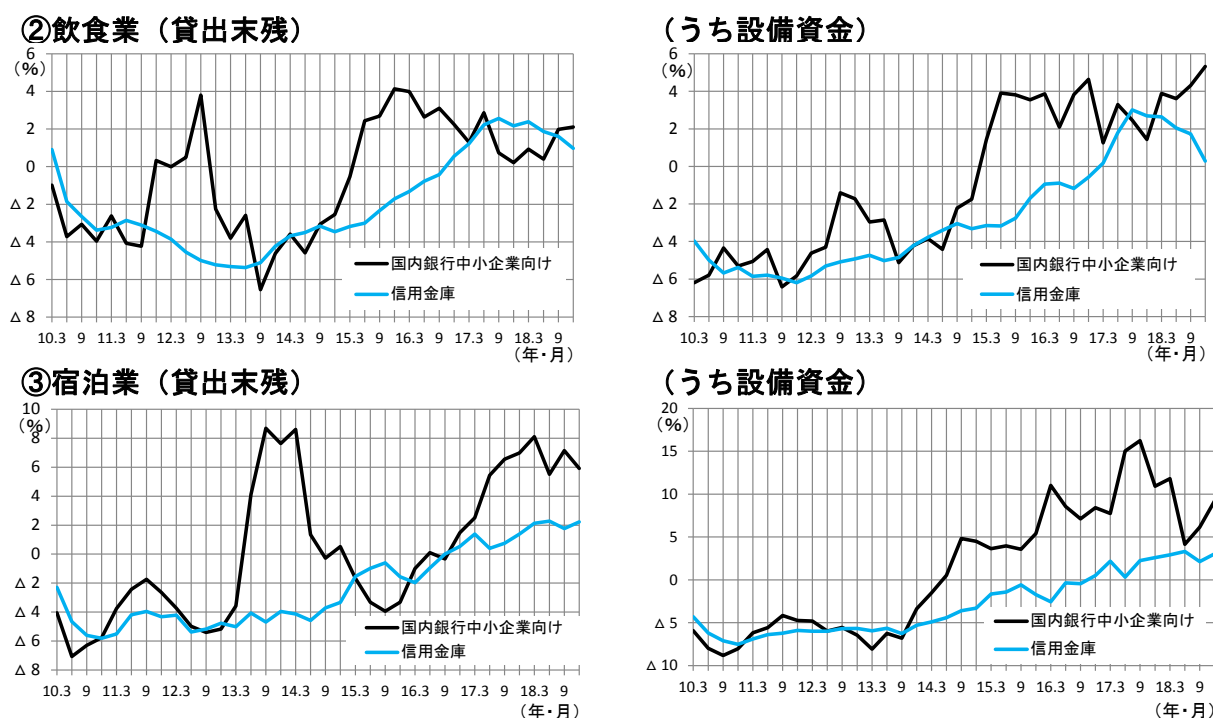
(うち設備資金)



設備資金末残の増加率についても、国内銀行中小企業向け貸出末残の増加率は3業種とも概ね信用金庫の増加率を上回っている。飲食業の設備資金の増加率は、信用金庫の増加率が低下する一方で国内銀行の中小企業向けの増加率が上昇している。

18年12月の国内銀行の中小企業3業種向け貸出末残は、信用金庫の貸出末残に対して小売業で3.1倍、飲食業で1.9倍、宿泊業で2.7倍の規模である。設備資金についても、倍率でやや下回るものの3業種総じて貸出末残全体とほぼ同じ状況である。設備資金が近年の貸出末残の増加をけん引している宿泊業で、国内銀行の中小企業向けと信用金庫の設備資金末残の増加率の差が拡大している点は、注目される。

(図表7) (続き)



(備考) 日本銀行資料等より作成

おわりに

以上、信用金庫の小売業、飲食業、宿泊業の3業種向け貸出末残増加率の推移について、本中金景況調査や日銀短観の3業種に関連する業況判断 D. I. の推移、資金用途別寄与度の推移、国内銀行の中小企業3業種向け貸出末残増加率の推移などを交えて検討してきた。3業種関連の業況判断に影響を及ぼす要因として、インバウンド消費動向が考えられる。東京オリンピックが開催される2020年に向けて、訪日外国人の旅行者数や旅行消費額の増加を図る好機と捉えられている。ただし、地域銀行は低金利で貸出を増加させているという報道もみられる。信用金庫としては、無理な条件での貸出増とならないような融資推進・審査などが必要となろう。また、宿泊業向け設備資金の場合、不動産賃貸業向け貸出と同様、建設した宿泊施設の中長期的な稼働見通しを把握する必要がある。宿泊者数が伸びず過剰設備が累積し、宿泊料金の低迷を招いた場合は、貸出

債権の質の低下につながることに留意しなければならない。小売業、飲食業、宿泊業向け貸出については、中長期的な需要規模等について検討した上での融資判断が求められよう。

以上
(間下 聡)

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこのレポートは作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

【バックナンバーのご案内：金融調査情報】

号 数	題 名	発行年月
30-14	英国の新規参入銀行メトロバンクの戦略―「顧客」ではなく「ファン」の獲得を目指す―	2018年11月
30-15	信用金庫の地区別貸出金増加率と業種別寄与度の動向	2018年11月
30-16	地域活性化の仕組みづくりと地域金融機関（2）-2 ―「まちてん」の参加者（鹿児島県長島町）の事例から―	2018年12月
30-17	信用金庫のATMの効率化動向―経営戦略⑫―	2019年1月
30-18	信用金庫による支援窓口営業時間の弾力運用実施時の留意点等について ―経営戦略⑬―	2019年1月
30-19	信用金庫の若手職員の育成策「メンター制度」	2019年1月
30-20	信用金庫の軽量店舗の開設動向について―経営戦略⑭―	2019年1月
30-21	信用金庫の店舗内店舗制度の活用動向について―経営戦略⑮―	2019年1月
30-22	信用金庫の営業店評価の見直し動向―経営戦略⑯―	2019年2月
30-23	信用金庫の事務合理化への取組み―経営戦略⑰―	2019年2月
30-24	信用金庫の手数料収入の推進動向―経営戦略⑱―	2019年2月
30-25	信用金庫の定期積金の効率化動向―経営戦略⑲―	2019年2月
30-26	信用金庫の店舗建替えに伴う僚店の再編成策 ―経営戦略⑳―	2019年2月
30-27	地域活性化の仕組みづくりと地域金融機関（2）-3 ―「まちてん」の参加者（鹿児島県長島町）の事例から―	2019年3月
30-28	足立成和信用金庫の本店建替えプロジェクト	2019年3月
30-29	若手職員向け奨学金の返済支援制度について	2019年3月
30-30	信用金庫の営業店人員の適正配置策 ―経営戦略21―	2019年3月
30-31	信用金庫の渉外活動のテリトリ―錯綜解消策 ―経営戦略22―	2019年3月
30-32	信用金庫における飲食業への支援方法―地域コミュニティの強化―	2019年3月

*バックナンバーの請求は信金中央金庫営業店にお申しつけください。

信金中央金庫地域・中小企業研究所 活動状況
(2019年3月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	分類	通巻	タイトル
19.3.1	金融調査情報	30-27	地域活性化の仕組みづくりと地域金融機関(2)-3 -「まちてん」の参加者(鹿児島県長島町)の事例から-
19.3.4	内外金利・為替見通し	30-12	物価の基調は弱く、日銀は現行の超緩和的なスタンスを維持する見通し
19.3.14	金融調査情報	30-28	足立成和信用金庫の本店建替えプロジェクト
19.3.14	金融調査情報	30-29	若手職員向け奨学金の返済支援制度について
19.3.18	産業企業情報	30-16	BCP(事業継続計画)への取組みを「稼ぐ力」に生かす中小企業 -中小企業の身の丈に合った実効性と収益力向上をもたらすBCPへのヒント-
19.3.22	金融調査情報	30-30	信用金庫の営業店人員の適正配置策-経営戦略⑪-
19.3.22	金融調査情報	30-31	信用金庫の渉外活動のテリトリー錯綜解消策-経営戦略⑫-
19.3.26	内外経済・金融動向	30-7	輸出の現状と先行き展望 -短期的なリスク要因はあるものの中長期的な将来に向け拡大基調が続こう-
19.3.26	産業企業情報	30-17	急速に注目を集めるM&Aプラットフォーム -支援ツールのひとつとしての活用の可能性を探る-
19.3.27	金融調査情報	30-32	信用金庫における飲食業への支援方法 -地域コミュニティの強化-
19.3.27	産業企業情報	30-18	中小企業における「人材活用」④ -「働き方改革」による生産性向上への期待-

○講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
19.3.1	千年企業の“継続力” -信用金庫の現場からみた“老舗企業”-	東京都中小企業診断士協会	鉢嶺実
19.3.12	2019年経済見通し	三条信用金庫	角田匠
19.3.26	環境変化に挑む! 中小企業の経営事例 -変化に挑む! 中小企業の熱き経営者達-	興産信用金庫	鉢嶺実

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048

e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp

URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)

<http://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)